

平成29年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況…………… 63
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 64
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 65
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 66

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 76
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 77
- 3. 主要業務に関する事項…………… 83
- 4. 大株主の状況…………… 92

1. 事業の概況

金融経済環境

平成29年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。茨城県経済においても、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は地政学リスクの高まりなどの影響を受け、一時107円台まで円高が進行する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や金融緩和縮小の見通しなどから円安に転じ、平成29年9月末は1ドル・112円台となりました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどから4月には一時18,000円台前半まで下落する場面もありましたが、その後は持ち直しに転じ、平成29年9月末は20,000円台まで上昇しました。金利は、日本銀行による金融政策を受けて、短期金利はマイナス圏、長期金利は概ね0.0%~0.1%の範囲と、いずれも低水準で推移しました。

当行グループの業績

経常収益は、役務取引等収益や資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）の減少等により、前年同期比109億円減少し736億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）や資金調達費用が増加したものの、営業経費やその他経常費用の減少等により、前年同期比119億円減少し484億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比10億円増加し251億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億円増加し169億円となりました。

なお、銀行の健全性を示す連結自己資本比率は11.88%と引き続き高い水準にあります。

総資産は、有価証券が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、29年3月末比319億円増加し9兆7,536億円となりました。

負債は、預金が減少したものの、譲渡性預金や借入金の増加等により、29年3月末比288億円増加し9兆1,378億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加等により、29年3月末比30億円増加し6,158億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (平成29年9月30日現在)

主要な事業の内容

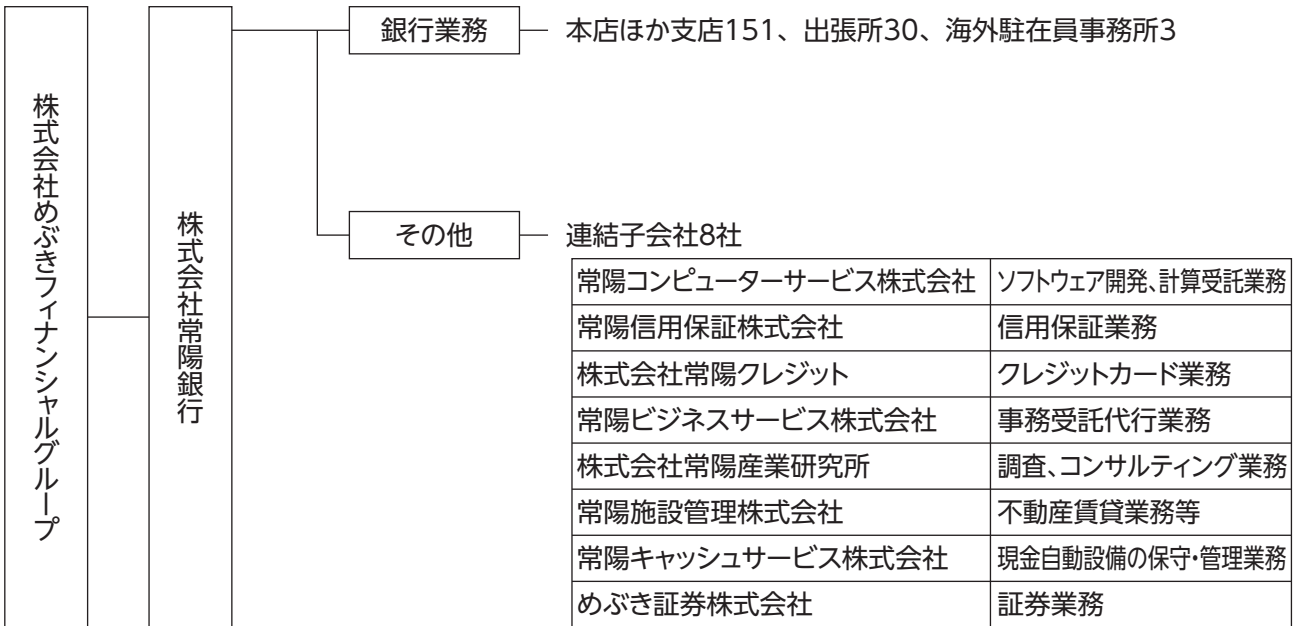
当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当行は、平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリース（以下、「めぶきリース」という。）の全株式を当行の完全親会社であるめぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶきリースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くとともに、当行の事業の種類別セグメントを「銀行業務」、「その他」へ変更しております。

なお、リース業務につきましては引き続きめぶきフィナンシャルグループのもと、地元事業者のお客さまを中心に金融サービスを提供しております。

組織の構成（事業系統図）

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	昭和48年4月26日	47.5	100.00	0
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	昭和53年4月20日	30	100.00	0
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	昭和57年8月30日	100	100.00	0
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	昭和59年3月24日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	平成7年4月3日	100	100.00	0
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	平成11年3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原1丁目3番3号	現金自動設備の保守・管理業務	平成11年4月14日	50	100.00	0
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	証券業務	平成19年11月30日	3,000	100.00	0

(注) 平成29年10月2日付で、当行が保有するめぶき証券株式会社（以下、めぶき証券という。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶき証券は当行の子会社に該当しなくなりました。

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	81,977	84,548	73,631	163,314	167,692
連結経常利益	24,146	24,104	25,176	47,685	40,185
親会社株主に帰属する中間純利益	16,543	16,609	16,971	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	31,034	27,455
連結中間包括利益	△8,737	△4,555	17,293	—	—
連結包括利益	—	—	—	△1,479	31,276
連結純資産額	589,131	582,007	615,829	592,070	612,750
連結総資産額	8,993,991	9,287,502	9,753,683	9,258,701	9,721,778
連結自己資本比率 (国内基準)	12.69%	12.55%	11.88%	12.00%	11.86%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	645,042	842,434
コールローン及び買入手形	15,153	13,258
買入金銭債権	8,667	7,704
特定取引資産	4,751	3,640
有価証券	2,524,502	2,688,472
貸出金	5,881,884	6,002,837
外国為替	3,079	2,935
リース債権及びリース投資資産	43,365	—
その他資産	78,485	80,307
有形固定資産	94,640	91,249
無形固定資産	10,041	9,368
繰延税金資産	3,166	743
支払承諾見返	14,181	48,786
貸倒引当金	△39,448	△38,046
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,287,502	9,753,683

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	7,960,324	8,223,367
譲渡性預金	93,321	89,918
コールマネー及び売渡手形	34,071	52,014
売現先勘定	—	17,539
債券貸借取引受入担保金	122,195	104,353
特定取引負債	1,011	501
借入金	301,805	465,542
外国為替	354	552
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	30,324	—
信託勘定借	13	12
その他負債	81,376	77,366
退職給付に係る負債	14,517	7,872
役員退職慰労引当金	27	25
睡眠預金払戻損失引当金	2,292	2,520
ポイント引当金	182	159
利息返還損失引当金	6	4
偶発損失引当金	1,072	1,052
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	22,325	31,566
再評価に係る繰延税金負債	9,508	8,935
負ののれん	1,580	762
支払承諾	14,181	48,786
負債の部合計	8,705,495	9,137,854
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,708	59,323
利益剰余金	345,551	333,005
自己株式	△21,548	—
株主資本合計	468,824	477,442
その他有価証券評価差額金	111,988	129,355
繰延ヘッジ損益	△2,503	△487
土地再評価差額金	12,964	13,429
退職給付に係る調整累計額	△9,387	△3,909
その他の包括利益累計額合計	113,062	138,387
新株予約権	120	—
純資産の部合計	582,007	615,829
負債及び純資産の部合計	9,287,502	9,753,683

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	84,548	73,631
資金運用収益	46,477	47,387
(うち貸出金利息)	(31,964)	(31,688)
(うち有価証券利息配当金)	(14,158)	(15,353)
信託報酬	11	11
役務取引等収益	12,566	13,854
特定取引収益	723	1,434
その他業務収益	7,759	2,256
その他経常収益	17,009	8,687
経常費用	60,443	48,455
資金調達費用	3,594	3,944
(うち預金利息)	(1,051)	(978)
役務取引等費用	2,614	2,622
その他業務費用	1,132	1,433
営業経費	37,749	36,144
その他経常費用	15,353	4,310
経常利益	24,104	25,176
特別利益	2	8
固定資産処分益	2	8
特別損失	301	784
固定資産処分損	174	110
減損損失	126	673
税金等調整前中間純利益	23,805	24,400
法人税、住民税及び事業税	8,120	6,882
法人税等調整額	△953	546
法人税等合計	7,167	7,429
中間純利益	16,638	16,971
非支配株主に帰属する中間純利益	28	—
親会社株主に帰属する中間純利益	16,609	16,971

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	16,638	16,971
その他の包括利益	△21,193	321
その他有価証券評価差額金	△23,043	△1,242
繰延ヘッジ損益	569	87
土地再評価差額金	—	468
退職給付に係る調整額	1,279	1,008
中間包括利益	△4,555	17,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,583	17,293
非支配株主に係る中間包括利益	27	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,060		△5,060
親会社株主に帰属する中間純利益			16,609		16,609
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	25	24
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,134			1,134
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,134	11,587	20	12,742
当中間期末残高	85,113	59,708	345,551	△21,548	468,824

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,060
親会社株主に帰属する中間純利益								16,609
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								24
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,134
土地再評価差額金の取崩								38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△22,805
当中間期変動額合計	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△10,062
当中間期末残高	111,988	△2,503	12,964	△9,387	113,062	120	—	582,007

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	85,113	59,705	329,982		474,801
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,779		△5,779
親会社株主に帰属する中間純利益			16,971		16,971
連結範囲の変動に伴う増減			△381		△8,434
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—		△381	3,022	2,640
当中間期末残高	85,113	59,323	333,005		477,442

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	130,597	△574	12,844	△4,918	137,949	612,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,779
親会社株主に帰属する中間純利益						16,971
連結範囲の変動に伴う増減						△8,434
土地再評価差額金の取崩						△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,242	87	584	1,008	437	437
当中間期変動額合計	△1,242	87	584	1,008	437	3,078
当中間期末残高	129,355	△487	13,429	△3,909	138,387	615,829

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,805	24,400
減価償却費	3,100	3,272
減損損失	126	673
負ののれん償却額	△79	△41
貸倒引当金の増減 (△)	△1,210	△767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△958	△999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△61	△65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	36	19
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	26	13
資金運用収益	△49,779	△47,387
資金調達費用	3,594	3,944
有価証券関係損益 (△)	△7,926	△4,882
為替差損益 (△は益)	41,832	△5
固定資産処分損益 (△は益)	172	102
特定取引資産の純増 (△) 減	1,167	420
特定取引負債の純増減 (△)	116	△10
貸出金の純増 (△) 減	△12,287	△38,205
預金の純増減 (△)	△128,139	△3,023
譲渡性預金の純増減 (△)	70,631	54,516
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	127,687	28,563
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	1,094	8,904
コールローン等の純増 (△) 減	△11,844	△9,436
コールマネー等の純増減 (△)	△11,489	8,216
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△8,052	△31,063
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,162	△109
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△531	51
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△862	—
信託勘定借の純増減 (△)	△0	△1
資金運用による収入	50,399	47,057
資金調達による支出	△3,759	△4,041
その他	△7,795	△21,943
小計	80,116	18,122
法人税等の支払額	△7,173	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,943	13,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△537,280	△349,732
有価証券の売却による収入	539,782	338,433
有価証券の償還による収入	137,571	102,199
有形固定資産の取得による支出	△2,270	△1,085
有形固定資産の売却による収入	74	34
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,021	88,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△628
自己株式の取得による支出	△4	—
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△5,060	△4,650
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,517	△5,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,422	97,206
現金及び現金同等物の期首残高	396,713	731,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の中間期末残高	600,136	829,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要な会社名

常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット、常陽施設管理株式会社、めぶき証券株式会社（注）

（注）めぶき証券株式会社は、平成29年4月3日付で、常陽証券株式会社から商号変更しております。

（連結の範囲の変更）

平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース（以下、「常陽リース」という。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,674百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金200万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,352百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 965百万円
延滞債権額 72,680百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 457百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 19,015百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 93,119百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,689百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	757,381百万円
計	757,381百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,775百万円
売現先勘定	17,539百万円
債券貸借取引受入担保金	104,353百万円
借入金	457,481百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	27,555百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	34,175百万円
金融商品等差入担保金	3,644百万円
保証金・敷金	1,293百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,699,654百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	869,656百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	86,165百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	54,580百万円
--	-----------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,054百万円
償却債権取立益	744百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,760百万円
貸倒引当金繰入額	958百万円
株式等売却損	314百万円

3. 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地	336百万円
建物	287百万円
借地権	48百万円
動産	1百万円

当行及び連結子会社の移動資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,563百万円
退職給付費用	2,423百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	4,650	6.43	平成29年3月31日	平成29年5月26日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月21日 株主総会	普通株式	有価証券 1,129	(注) —	—	平成29年4月3日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	平成29年9月30日	平成29年11月28日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月19日 株主総会	普通株式	有価証券 3,000	(注) —	—	平成29年10月2日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	842,434百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△13,269百万円
現金及び現金同等物	829,164百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当行の親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して、当行が所有する株式会社めぶぎリース(以下、「同社」という。)の全株式を現物配当したことに伴い、同社は当行の連結子会社でなくなっております。なお、同社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部	流動資産	76,494百万円
	固定資産	2,371百万円
負債の部	流動負債	48,005百万円
	固定負債	21,093百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	70百万円
1年超	123百万円
合計	193百万円

(貸手側)

該当ありません。

連結情報

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	842,434	842,434	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	61,481	62,040	559
その他有価証券	2,616,156	2,616,156	—
(3) 貸出金	6,002,837		
貸倒引当金（*1）	△33,486		
	5,969,351	6,047,502	78,151
資産計	9,489,424	9,568,134	78,710
(1) 預金	8,223,367	8,223,647	△280
(2) 譲渡性預金	89,918	89,918	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	104,353	104,353	—
(4) 借入金	465,542	465,546	△4
負債計	8,883,180	8,883,466	△285
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,033	1,033	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,078	△4,078	—
デリバティブ取引計	△3,045	△3,045	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私簿債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率に基づいて算出しております。
保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	
①非上場株式（*1）（*2）	2,835
②投資事業組合出資金（*3）	7,998
合計	10,833

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	851.87
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	615,829
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
（うち新株予約権）（百万円）	—
（うち非支配株主持分）（百万円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	615,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	722,910

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額（円）	23.47
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,971
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,971
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,910

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

(現物配当による子会社の異動)

当行は、平成29年9月19日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社であるめぶぎ証券株式会社（以下、「めぶぎ証券」という。）の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループ（以下、「めぶぎフィナンシャルグループ」という。）に、現物配当として交付することを決定し、平成29年10月2日に実施いたしました。これにより、めぶぎ証券はめぶぎフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	1,357	965
延滞債権額	76,947	72,680
3ヵ月以上延滞債権額	1,653	457
貸出条件緩和債権額	24,420	19,015
合 計 (A)	104,379	93,119
貸出金残高 (B)	5,881,884	6,002,837
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.77%	1.55%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行は、平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリース（以下、「めぶきリース」という。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶきリースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くとともに、当行の事業の種類別セグメントを「銀行業務」、「その他」へ変更しております。

なお、「その他」の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,964	26,627	9,962	15,993	84,548

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,688	24,205	17,738	73,631

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成29年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成28年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成29年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成28年度中間期

該当事項はありません。

平成29年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	69,881	71,622	70,061	138,712	141,053
業務純益	20,474	23,434	20,028	43,947	37,392
経常利益	21,660	22,348	23,374	42,717	35,663
中間純利益	14,885	15,479	15,772	—	—
当期純利益	—	—	—	27,774	24,454
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (766,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	572,369	568,894	602,617	580,932	593,283
総資産額	8,972,216	9,265,797	9,749,181	9,236,391	9,697,024
預金残高	7,783,637	7,973,108	8,237,202	8,103,353	8,240,398
貸出金残高	5,776,226	5,927,935	6,004,960	5,912,707	5,967,030
有価証券残高	2,738,803	2,528,769	2,691,636	2,739,570	2,793,575
1株当たり純資産額	791.63円	786.78円	833.59円	803.46円	820.68円
1株当たり中間純利益金額	20.59円	21.41円	21.81円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	38.42円	33.82円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	20.58円	21.40円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	38.40円	—
1株当たり配当額	6.00円	6.00円	6.43円	13.00円	12.43円
配当性向	—	—	—	33.83%	36.75%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.13%	11.99%	11.41%	11.51%	11.23%
従業員数	3,744人	3,753人	3,437人	3,638人	3,281人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 平成29年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成28年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。なお、平成28年度中間期までは、外部出向者等を含んでおります。

単体情報

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	644,835	842,220
コールローン	15,153	13,258
買入金銭債権	8,667	7,704
特定取引資産	4,751	3,640
有価証券	2,528,769	2,691,636
貸出金	5,927,935	6,004,960
外国為替	3,079	2,935
その他資産	48,590	67,157
有形固定資産	86,777	84,279
無形固定資産	9,618	9,267
前払年金費用	7,518	6,983
支払承諾見返	14,182	48,787
貸倒引当金	△34,074	△33,641
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,265,797	9,749,181

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	7,973,108	8,237,202
譲渡性預金	114,171	111,968
コールマネー	34,071	52,014
売現先勘定	—	17,539
債券貸借取引受入担保金	122,195	104,353
特定取引負債	1,011	501
借入金	293,080	465,542
外国為替	354	552
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	30,324	—
信託勘定借	13	12
その他負債	52,047	46,750
未払法人税等	6,134	2,170
リース債務	3,702	2,692
その他の負債	42,209	41,887
退職給付引当金	7,902	8,604
睡眠預金払戻損失引当金	2,292	2,520
ポイント引当金	142	123
偶発損失引当金	1,072	1,052
繰延税金負債	27,103	35,783
再評価に係る繰延税金負債	8,828	8,255
支払承諾	14,182	48,787
負債の部合計	8,696,902	9,146,563
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	326,173	318,217
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	270,856	262,900
固定資産圧縮積立金	895	878
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	13
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	47,529	39,576
自己株式	△21,941	—
株主資本合計	447,919	461,904
その他有価証券評価差額金	111,950	129,328
繰延ヘッジ損益	△2,503	△487
土地再評価差額金	11,407	11,871
評価・換算差額等合計	120,854	140,712
新株予約権	120	—
純資産の部合計	568,894	602,617
負債及び純資産の部合計	9,265,797	9,749,181

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	71,622	70,061
資金運用収益	46,504	47,361
(うち貸出金利息)	(32,000)	(31,666)
(うち有価証券利息配当金)	(14,151)	(15,352)
信託報酬	11	11
役務取引等収益	10,849	12,190
特定取引収益	192	232
その他業務収益	7,785	2,273
その他経常収益	6,278	7,991
経常費用	49,273	46,687
資金調達費用	3,567	3,941
(うち預金利息)	(1,052)	(978)
役務取引等費用	3,142	3,216
その他業務費用	1,132	1,433
営業経費	37,174	35,245
その他経常費用	4,256	2,850
経常利益	22,348	23,374
特別利益	2	8
特別損失	301	770
税引前中間純利益	22,049	22,612
法人税、住民税及び事業税	6,412	6,267
法人税等調整額	157	572
法人税等合計	6,570	6,840
中間純利益	15,479	15,772

単体情報

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441
当中間期変動額										
剰余金の配当							△5,060	△5,060		△5,060
中間純利益							15,479	15,479		15,479
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分									25	24
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△9	5,000	5,465	10,455	21	10,477
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	895	222,432	47,529	326,173	△21,941	447,919

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,060
中間純利益						15,479
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△22,514
当中間期変動額合計	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△12,037
当中間期末残高	111,950	△2,503	11,407	120,854	120	568,894

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	887	13	222,432	29,692	308,341	452,028
当中間期変動額										
剰余金の配当								△5,779	△5,779	△5,779
中間純利益								15,772	15,772	15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					△8			8	—	
土地再評価差額金の取崩								△116	△116	△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	—	9,884	9,876	9,876
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	878	13	222,432	39,576	318,217	461,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,542	△574	11,287	141,254	593,283
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,779
中間純利益					15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,213	87	584	△542	△542
当中間期変動額合計	△1,213	87	584	△542	9,334
当中間期末残高	129,328	△487	11,871	140,712	602,617

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び取引・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,139百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

単体情報

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 5,591百万円 |
| 出資金 | 1,346百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 954百万円 |
| 延滞債権額 | 72,292百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 457百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 19,015百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 92,720百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 20,689百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 757,381百万円 |
| 計 | 757,381百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 17,775百万円 |
| 売場先勘定 | 17,539百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 104,353百万円 |
| 借入金 | 457,481百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 27,555百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 34,175百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 3,644百万円 |
| 保証金・敷金 | 2,633百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,689,933百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	872,624百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

54,580百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 7,052百万円 |
| 償却債権取立益 | 506百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,856百万円 |
| 無形固定資産 | 1,291百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 1,100百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 950百万円 |
| 株式等売却損 | 314百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
子会社株式	5,591
関連会社株式	—
合計	5,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

(現物配当による子会社の異動)

当行は、平成29年9月19日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社であるめぶき証券株式会社（以下、「めぶき証券」という。）の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）に、現物配当として交付することを決定し、平成29年10月2日に実施いたしました。これにより、めぶき証券はめぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	1,335	954
延滞債権額	76,504	72,292
3ヵ月以上延滞債権額	1,653	457
貸出条件緩和債権額	24,415	19,015
合計 (A)	103,908	92,720
貸出金残高 (B)	5,927,935	6,004,960
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.75%	1.54%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,089	6,329
危険債権	71,349	67,151
要管理債権	26,069	19,473
小計 (A)	104,508	92,954
正常債権 (B)	5,874,993	6,019,795
合計 (C) = (A) + (B)	5,979,501	6,112,750
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	1.74%	1.52%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,950	12,960	13,950	12,960
	個別貸倒引当金	21,765	21,114	21,765	21,114
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,715	34,074	35,715	34,074

(単位：百万円)

区 分	平成29年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,285	12,943	13,285	12,943
	個別貸倒引当金	21,130	20,697	21,130	20,697
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,416	33,641	34,416	33,641

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	1,035	1,100

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(27)			(13)
資金運用収益	41,821	4,710	46,504	41,450	5,925	47,361
			(27)			(13)
資金調達費用	1,324	2,271	3,567	565	3,389	3,941
資金運用収支	40,497	2,439	42,936	40,884	2,536	43,420
信託報酬	11	—	11	11	—	11
役務取引等収益	10,738	111	10,849	11,918	272	12,190
役務取引等費用	3,061	81	3,142	3,133	83	3,216
役務取引等収支	7,677	30	7,707	8,784	189	8,973
特定取引収益	193	△0	192	232	0	232
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	193	△0	192	232	0	232
その他業務収益	4,792	2,993	7,785	961	1,311	2,273
その他業務費用	770	362	1,132	545	887	1,433
その他業務収支	4,021	2,630	6,652	416	423	839
業務粗利益	52,400	5,100	57,500	50,328	3,149	53,478
業務粗利益率	1.25%	1.72%	1.31%	1.20%	1.03%	1.21%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(231,877)			(205,175)
平均残高	8,361,044	590,624	8,719,792	8,356,533	605,789	8,757,147
資金運用勘定			(27)			(13)
利息	41,821	4,710	46,504	41,450	5,925	47,361
利回り	0.99%	1.59%	1.06%	0.98%	1.95%	1.07%
			(231,877)			(205,175)
平均残高	8,379,804	598,394	8,746,322	8,774,543	604,813	9,174,182
資金調達勘定			(27)			(13)
利息	1,324	2,271	3,567	565	3,389	3,941
利回り	0.03%	0.75%	0.08%	0.01%	1.11%	0.08%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	1.59	1.06	0.98	1.95	1.07
資金調達原価	0.84	1.00	0.87	0.76	1.35	0.81
総資金利鞘	0.15	0.59	0.19	0.22	0.60	0.26

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	532	△4	570	△22	123	199
利率による増減	△3,309	462	△2,857	△349	1,090	657
純増減	△2,776	458	△2,286	△371	1,214	857
支払利息						
残高による増減	54	37	141	25	24	178
利率による増減	△817	1,089	254	△784	1,093	194
純増減	△763	1,127	395	△758	1,118	373

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.48	0.48
資本経常利益率	7.75	7.79
総資産中間純利益率	0.33	0.32
資本中間純利益率	5.37	5.26

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,077,751	—	5,077,751	5,462,858	—	5,462,858
うち有利息預金	4,547,378	—	4,547,378	4,871,989	—	4,871,989
定期性預金	2,681,882	—	2,681,882	2,579,062	—	2,579,062
うち固定自由金利	2,681,524	—	2,681,524	2,578,545	—	2,578,545
うち変動自由金利	358	—	358	333	—	333
その他	60,897	152,576	213,474	32,827	162,454	195,281
合計	7,820,532	152,576	7,973,108	8,074,747	162,454	8,237,202
譲渡性預金	114,171	—	114,171	111,968	—	111,968
総合計	7,934,703	152,576	8,087,280	8,186,716	162,454	8,349,170

(2) 平均残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,171,986	—	5,171,986	5,471,534	—	5,471,534
うち有利息預金	4,641,413	—	4,641,413	4,892,060	—	4,892,060
定期性預金	2,716,370	—	2,716,370	2,597,782	—	2,597,782
うち固定自由金利	2,716,000	—	2,716,000	2,597,278	—	2,597,278
うち変動自由金利	370	—	370	336	—	336
その他	39,318	132,306	171,625	39,378	148,833	188,212
合計	7,927,675	132,306	8,059,982	8,108,695	148,833	8,257,529
譲渡性預金	82,081	—	82,081	112,118	—	112,118
総合計	8,009,756	132,306	8,142,063	8,220,814	148,833	8,369,648

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	676,580	491,151	838,250	332,710	264,799	78,389	2,681,882	625,625	470,560	835,642	305,458	259,826	81,949	2,579,062
うち固定金利 定期預金	676,377	491,151	838,217	332,470	264,752	78,389	2,681,359	625,372	470,505	835,545	305,394	259,795	81,949	2,578,562
うち変動金利 定期預金	28	—	32	240	46	—	348	86	54	97	63	31	—	333
その他	174	—	—	—	—	—	174	166	—	—	—	—	—	166

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	275,847	1,292	277,139	259,056	1,107	260,163
証書貸付	4,981,974	99,210	5,081,185	5,036,801	123,393	5,160,195
当座貸越	552,162	—	552,162	564,153	—	564,153
割引手形	17,447	—	17,447	20,448	—	20,448
合計	5,827,433	100,502	5,927,935	5,880,460	124,500	6,004,960

(2) 平均残高	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	286,942	1,697	288,640	258,970	2,104	261,074
証書貸付	4,940,694	102,071	5,042,765	5,020,366	124,789	5,145,155
当座貸越	584,029	—	584,029	570,322	—	570,322
割引手形	19,168	—	19,168	20,139	—	20,139
合計	5,830,834	103,768	5,934,603	5,869,798	126,893	5,996,692

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,471,861	1,047,824	825,686	513,246	2,007,691	61,625	5,927,935	1,429,292	1,029,981	853,387	510,329	2,123,110	58,859	6,004,960
うち変動金利	/	431,494	320,384	196,132	926,610	28,981	/	/	415,904	330,672	208,273	945,961	26,955	/
うち固定金利	/	616,329	505,301	317,114	1,081,081	32,643	/	/	614,077	522,715	302,055	1,177,148	31,903	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	8,617	12,908
債権	22,662	22,338
商品	—	—
不動産	645,551	677,418
その他	378	384
計	677,208	713,048
保証	2,856,892	2,953,448
信用	2,393,834	2,338,463
合計	5,927,935	6,004,960

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	10	—
債権	186	141
商品	—	—
不動産	1,043	1,049
その他	—	—
計	1,239	1,190
保証	7,664	6,111
信用	5,279	41,486
合計	14,182	48,787

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,826,178	47.68	2,977,626	49.59
運転資金	3,101,757	52.32	3,027,334	50.41
合 計	5,927,935	100.00	6,004,960	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,927,935	100.00	6,004,960	100.00
製造業	726,990	12.26	679,476	11.32
農業、林業	16,440	0.28	17,355	0.29
漁業	3,537	0.06	5,472	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	10,060	0.17	10,122	0.17
建設業	165,729	2.80	165,335	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	64,158	1.08	72,725	1.21
情報通信業	35,631	0.60	30,528	0.51
運輸業、郵便業	148,857	2.51	149,475	2.49
卸売業、小売業	589,254	9.94	621,188	10.34
金融業、保険業	234,002	3.95	217,420	3.62
不動産業、物品賃貸業	1,123,930	18.96	1,198,093	19.95
医療・福祉等サービス業	383,623	6.47	383,007	6.38
国・地方公共団体	812,839	13.71	737,653	12.28
その他	1,612,378	27.21	1,717,104	28.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	5,927,935	／	6,004,960	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総貸出金残高	5,927,935	6,004,960
中小企業等貸出金残高	3,877,150	4,031,909
中小企業等貸出金比率	65.40%	67.14%
総貸出先件数	255,874件	267,886件
中小企業等貸出先件数	255,065件	267,093件
中小企業等貸出先件数比率	99.68%	99.70%

特定海外債権残高

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	73.44 (72.79)	65.87 (78.43)	73.29 (72.88)	71.82 (71.40)	76.63 (85.25)	71.92 (71.64)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	1,277	1,109
商品地方債	1,606	1,293
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,883	2,403

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期							合計	平成29年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	61,182	445,249	334,156	37,244	21,045	31,620	-930,497	148,009	509,541	36,568	15,561	10,318	—	-719,998		
地方債	17,898	38,050	99,705	51,656	39,364	—	-246,674	22,627	87,926	111,295	42,811	144,750	8,132	-417,544		
社債	27,148	62,669	152,862	99,225	35,634	77,779	-455,320	21,360	166,741	144,611	25,238	34,221	91,608	-483,781		
株式	/	/	/	/	/	/	229,479	229,479	/	/	/	/	/	262,744		
その他の証券	23,258	145,666	108,436	49,864	71,215	78,206	190,149	666,797	21,388	31,475	152,582	89,492	154,195	141,920	216,514	807,568
うち外国債券	23,258	125,513	86,324	46,869	45,316	78,095	7,739	413,118	11,772	8,983	118,639	57,584	125,344	136,907	—	459,232
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	930,497	—	930,497	719,998	—	719,998
地方債	246,674	—	246,674	417,544	—	417,544
社債	455,320	—	455,320	483,781	—	483,781
株式	229,479	—	229,479	262,744	—	262,744
その他の証券	253,678	413,118	666,797	339,285	468,283	807,568
うち外国債券	/	413,118	413,118	/	459,232	459,232
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,115,650	413,118	2,528,769	2,223,353	468,283	2,691,636

(2) 平均残高

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,008,377	—	1,008,377	793,707	—	793,707
地方債	233,695	—	233,695	408,949	—	408,949
社債	473,313	—	473,313	464,048	—	464,048
株式	134,814	—	134,814	127,207	—	127,207
その他の証券	261,252	434,955	696,207	307,409	453,317	760,727
うち外国債券	/	434,954	434,954	/	444,584	444,584
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,111,454	434,955	2,546,409	2,101,322	453,317	2,554,640

預証率

(単位：%)

預証率	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	26.66 (26.36)	270.76 (328.74)	31.26 (31.27)	27.15 (25.56)	288.25 (304.57)	32.23 (30.52)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年度中間期		平成29年度中間期		負債	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	元本	その他	元本	その他		元本	その他	元本	その他
信託受益権	65	—	63	—	金銭信託	38	—	36	—
有形固定資産	2,109	—	2,109	—	包括信託	2,440	—	2,454	—
無形固定資産	142	—	142	—					
その他債権	10	—	8	—					
銀行勘定貸	13	—	12	—					
現金預け金	137	—	154	—					
合 計	2,479	—	2,491	—	合 計	2,479	—	2,491	—

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
信託報酬	13	11	11	25	22
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,460	2,479	2,491	2,473	2,483

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	38	—	38	36	—	36

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	38	36
その他のもの	—	—
合 計	38	36

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	37,936	38,484	547	57,050	57,621	570
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	37,936	38,484	547	57,050	57,621	570
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	37,936	38,484	547	57,050	57,621	570
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	290	287	△2	2,030	2,007	△22
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	290	287	△2	2,030	2,007	△22
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	290	287	△2	2,030	2,007	△22
合 計		38,226	38,771	544	59,080	59,628	548

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	209,360	109,806	99,554	252,352	113,298	139,053
	債 券	1,535,656	1,496,127	39,529	1,296,895	1,275,944	20,951
	国 債	879,072	855,069	24,002	689,923	679,261	10,661
	地方債	245,164	241,558	3,606	218,870	216,550	2,320
	社 債	411,419	399,499	11,920	388,102	380,132	7,969
	その他	499,670	470,269	29,401	539,833	501,515	38,317
	外国債券	362,980	355,043	7,937	307,075	304,333	2,741
その他	136,689	115,225	21,464	232,758	197,182	35,576	
	小 計	2,244,688	2,076,202	168,485	2,089,081	1,890,758	198,323
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,529	12,093	△1,564	1,986	2,221	△235
	債 券	58,608	58,882	△273	265,347	266,086	△739
	国 債	51,425	51,683	△258	30,075	30,099	△24
	地方債	1,509	1,511	△1	198,673	199,277	△604
	社 債	5,674	5,687	△13	36,598	36,709	△110
	その他	166,155	173,205	△7,049	262,662	275,748	△13,086
	外国債券	50,137	50,400	△262	152,156	153,770	△1,613
その他	116,018	122,804	△6,786	110,505	121,978	△11,473	
	小 計	235,294	244,181	△8,887	529,995	544,057	△14,061
合 計		2,479,982	2,320,384	159,598	2,619,076	2,434,815	184,261

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

平成28年度中間期及び平成29年度中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	6,721		5,591	
関連会社株式	—		—	
合 計	6,721		5,591	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	87,847	59,347	2,051	2,051	77,711	62,779	1,630	1,630
		受取変動・支払固定	87,847	59,347	△1,018	△1,018	77,711	62,779	△466	△466
受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—	
金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
キャップ	売 建	20	—	△0	1	519	474	△0	1	
	買 建	20	—	—	△0	519	474	0	△1	
スワップション	売 建	7,770	520	△1	50	120	—	△0	0	
	買 建	7,770	520	1	1	120	—	0	0	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,032	1,085	—	—	1,163	1,165	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		111,990	32,595	52	52	50,858	48,351	55	55
	為替予約	売 建	59,243	2,925	2,948	2,948	65,356	5,511	△2,278	△2,278
		買 建	56,925	584	△2,736	△2,736	62,086	4,289	2,078	2,078
	通貨オプション	売 建	36,220	25,942	△2,187	△1,187	64,725	43,205	△1,798	△217
		買 建	36,220	25,942	2,188	1,696	64,725	43,205	1,809	1,089
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	265	773	—	—	△133	727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	—	—	—	—	302	—	1	1
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	—	—	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他の有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	180,000	150,000	△3,532		20,000	—	△360
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	41	—	—	—	
		受取変動・支払固定	2,000	—	—	貸出金	18,951	13,629	△534
合 計		—	—	—	△4,465	—	—	—	△895

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、為替予約	74,372	10,188	5,075	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	92,537	11,687	△1,887
		その他	—	—	—		—	—	—
	通貨スワップ	56,305	—	2,591	74,696		—	△1,599	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	為替予約	—	—	—	—	—	—	
		為替予約	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	7,666	—	—	—	△3,486

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	売 建	—	—	—	その他有価証券(株式)	3,282	—	△231
		買 建	—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	△231

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

【債券関連取引】 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	95
II. 連結開示事項	96
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	97
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	99
2. 自己資本の充実度に関する事項	99
3. 信用リスクに関する事項	100
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	108
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	108
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	109
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	110
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	110
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	111
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	112
2. 信用リスクに関する事項	113
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	120
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	120
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	121
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	122
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	122
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	123

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

平成29年9月末の連結自己資本比率は11.88%、単体自己資本比率は11.41%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.55	11.86	11.88	△0.67	0.02
(2) コア資本に係る基礎項目の額	479,293	473,427	474,491	△4,801	1,063
(3) コア資本に係る調整項目の額	14,345	15,893	15,995	1,649	101
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	464,948	457,534	458,496	△6,451	962
(5) リスクアセットの額	3,704,343	3,855,804	3,858,289	153,946	2,484

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.99	11.23	11.41	△0.58	0.18
(2) コア資本に係る基礎項目の額	460,987	452,568	460,595	△392	8,026
(3) コア資本に係る調整項目の額	20,935	23,316	22,987	2,052	△328
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	440,051	429,252	437,607	△2,444	8,355
(5) リスクアセットの額	3,667,836	3,821,916	3,833,392	165,556	11,476

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は8社です。

平成29年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽キャッシュサービス株式会社	現金自動設備の保守・管理業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
めぶき証券株式会社	証券業務

- (注) 1. 平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリースの全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより株式会社めぶきリースは当行の子会社に該当しなくなりました。
2. 平成29年10月2日付で、当行が保有するめぶき証券株式会社の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶき証券株式会社は当行の子会社に該当しなくなりました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<平成29年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	464,487		469,792	
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,822		144,436	
うち、利益剰余金の額	345,551		333,005	
うち、自己株式の額 (△)	21,548		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,337		7,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,755		△2,345	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△3,755		△2,345	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	350		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	350		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,090		7,044	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	479,293		474,491	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,795	4,193	3,912	2,608
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,795	4,193	3,912	2,608
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	0	0
適格引当金不足額	11,493	—	12,006	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	56	84	75	50
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,345		15,995	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	464,948		458,496	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,509,588		3,663,675	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△14,161		△9,878	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,193		2,608	
うち、繰延税金資産	—		0	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,913		△11,336	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,441		△1,150	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,755		194,613	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,704,343		3,858,289	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.55%		11.88%	

<平成29年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	443,581		454,254	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	326,173		318,217	
うち、自己株式の額 (△)	21,941		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,337		7,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,285		6,340	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	460,987		460,595	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,678	4,017	3,870	2,580
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,678	4,017	3,870	2,580
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	16,106	—	16,125	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,093	3,140	2,916	1,944
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	56	84	75	50
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,935		22,987	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	440,051		437,607	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,481,011		3,648,303	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,633		△8,397	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,017		2,580	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3,140		1,944	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,913		△11,336	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,877		△1,585	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	186,825		185,088	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,667,836		3,833,392	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.99%		11.41%	

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、372,387百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月末	平成29年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	6,779	4,098
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	331	2,794
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	6,448	1,304
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	339,365	351,881
事業法人等向けエクスポージャー	210,140	221,824
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	75,661	81,278
特定貸付債権	3,820	5,015
中堅中小企業向け	124,553	128,717
ソブリン向け	3,818	4,099
金融機関等向け	2,287	2,712
リテール向けエクスポージャー	62,047	63,671
居住用不動産向け	39,894	41,186
適格リボルビング型リテール向け	4,249	4,329
その他リテール向け	17,902	18,155
株式等	40,783	34,960
PD/LGD方式	11,839	10,709
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	28,944	24,251
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	10,916	16,794
証券化	625	740
購入債権	1,029	822
その他資産等	5,149	4,957
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	3,148	2,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,641	4,079
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,156	2,011
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△1,273	△906
CVAリスク相当額 (C)	983	828
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	9	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	347,137	356,818
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	15,580	15,569
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	362,718	372,387
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	148,173	154,331

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,005,676	5,902,288	1,898,159	24,955	1,180,273	127,554
標準的手法適用分	4,144	—	—	—	4,144	—
内部格付手法適用分	9,001,532	5,902,288	1,898,159	24,955	1,176,129	127,554
連結子会社のエクスポージャー	107,318	12,754	2,251	6	92,306	3,219
標準的手法適用分	85,739	6,092	—	6	79,640	1,186
内部格付手法適用分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,112,995	5,915,042	1,900,410	24,962	1,272,580	130,773

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,419,876	6,085,401	1,944,870	16,348	1,373,255	115,096
標準的手法適用分	34,936	—	—	—	34,936	—
内部格付手法適用分	9,384,939	6,085,401	1,944,870	16,348	1,338,318	115,096
連結子会社のエクスポージャー	38,022	6,007	2,401	13	29,600	2,180
標準的手法適用分	19,676	1	—	6	19,668	2
内部格付手法適用分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,457,899	6,091,409	1,947,271	16,361	1,402,856	117,276

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,613,787	5,872,072	1,635,138	15,130	1,091,446	127,554
国外	387,744	30,215	263,020	9,825	84,682	—
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,963,089	6,034,220	1,659,641	13,596	1,255,630	115,096
国外	421,849	51,180	285,228	2,752	82,688	—
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	867,048	749,549	48,410	2,314	66,773	29,836
農業・林業	16,732	16,365	360	6	0	556
漁業	3,542	3,541	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,378	10,179	2,844	—	2,354	—
建設業	169,635	161,003	5,239	99	3,292	12,025
電気・ガス・熱供給・水道業	75,782	73,279	1,160	64	1,278	1
情報通信業	45,983	38,962	6,399	7	613	1,312
運輸業・郵便業	179,331	149,246	22,824	143	7,116	3,113
卸売業・小売業	596,677	570,421	9,566	3,823	12,865	32,647
金融業・保険業	1,234,315	245,489	115,263	16,850	856,712	299
不動産業・物品賃貸業	1,292,799	1,094,574	182,148	294	15,783	15,524
その他サービス業	395,464	375,548	17,178	1,180	1,557	21,187
国・地方公共団体等	2,300,266	813,273	1,486,761	163	67	—
その他	1,808,573	1,600,853	—	7	207,712	11,048
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	819,415	706,443	47,971	1,205	63,794	25,907
農業・林業	18,166	17,762	390	13	0	452
漁業	5,477	5,476	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,892	12,453	3,084	—	2,354	—
建設業	177,170	162,045	11,699	133	3,292	8,306
電気・ガス・熱供給・水道業	102,133	96,684	3,593	577	1,278	1
情報通信業	48,192	37,120	10,452	5	613	1,982
運輸業・郵便業	187,333	152,595	27,833	161	6,743	2,947
卸売業・小売業	633,765	602,468	15,667	3,444	12,185	32,231
金融業・保険業	1,461,664	270,334	147,641	8,733	1,034,955	252
不動産業・物品賃貸業	1,410,563	1,213,434	181,140	225	15,764	14,647
その他サービス業	418,600	380,416	35,734	941	1,508	18,017
国・地方公共団体等	2,199,259	738,621	1,459,662	866	108	—
その他	1,885,302	1,689,544	—	39	195,718	10,348
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,449,935	1,137,990	110,429	14,108	187,407	75,022
1年超3年以下	1,278,045	632,570	636,684	4,652	4,138	12,236
3年超5年以下	1,365,668	705,618	654,444	3,488	2,117	9,755
5年超7年以下	658,594	416,424	241,657	511	—	7,565
7年超10年以下	601,342	438,700	162,151	490	—	5,338
10年超	2,648,289	2,553,793	92,792	1,703	—	17,277
期間の定めなし	999,656	17,190	—	—	982,466	358
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,470,571	1,123,829	184,441	5,585	156,714	66,922
1年超3年以下	1,427,566	642,745	777,370	5,374	2,075	9,055
3年超5年以下	1,140,509	720,869	416,898	2,740	—	8,813
5年超7年以下	545,442	402,458	142,263	720	—	4,742
7年超10年以下	764,749	419,722	344,354	672	—	7,281
10年超	2,840,205	2,759,409	79,540	1,254	—	17,489
期間の定めなし	1,195,895	16,366	—	—	1,179,528	791
連結子会社分	18,346	6,006	2,401	6	9,932	2,177
合計	9,403,285	6,091,407	1,947,271	16,355	1,348,250	117,273

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,051	△512	17,538	17,748	△634	17,113
個別貸倒引当金	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	40,659	△1,210	39,448	39,621	△1,574	38,046

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933
製造業	6,242	△799	5,442	5,566	△790	4,775
農業・林業	156	△5	151	28	7	35
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,120	15	1,135	1,010	70	1,080
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	—	—	—
情報通信業	36	△1	34	99	△6	93
運輸業・郵便業	520	△81	439	500	198	698
卸売業・小売業	4,392	528	4,921	5,077	451	5,529
金融業・保険業	331	△42	289	277	△193	83
不動産業・物品賃貸業	3,387	△156	3,231	3,281	142	3,424
その他サービス業	5,131	△88	5,043	4,865	△230	4,635
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	442	△19	423	423	△81	341
その他	0	0	0	0	△0	0
連結子会社分	843	△47	796	742	△506	235
業種別計	22,608	△698	21,910	21,872	△939	20,933

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	3,296	3,431
農業・林業	80	192
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	3,226	744
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	281	963
運輸業・郵便業	706	486
卸売業・小売業	2,259	2,618
金融業・保険業	3	—
不動産業・物品賃貸業	1,472	1,187
その他サービス業	3,223	2,124
国・地方公共団体等	—	—
個人	438	490
その他	—	—
連結子会社分	2,323	2,195
合計	17,314	14,435

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末 エクスポージャーの額		平成29年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	594	—	31
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	2,064	—	4,213	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	995	261	—	—
50%超75%以下	—	11,625	—	3
75%超100%以下	—	74,911	—	50,351
100%超150%以下	—	40	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	9	—	12
合計	3,060	87,442	4,213	50,399

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,084	191
	2年半以上	5%	70%	15,792	16,019
良	2年半未満	5%	70%	—	800
	2年半以上	10%	90%	4,881	1,777
可	期間の別なし	35%	115%	18,816	22,130
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				40,575	44,392

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末	平成29年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	113,142	94,730
400% (上記以外)	474	446
合計	113,617	95,177

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.0%	43.6%	61.6%	2,902,161	104,661
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.9%	1,300,032	57,978
中位格付	正常先	1.2%	42.4%	82.4%	1,328,525	42,858
下位格付	要注意先	12.7%	43.0%	183.9%	197,886	3,030
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	75,716	794
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,301,592	208
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,301,517	208
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	52.2%	75	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.3%	30.3%	129,072	23,400
上位格付	正常先	0.0%	47.6%	29.3%	125,140	23,399
中位格付	正常先	0.7%	34.7%	70.0%	3,928	0
下位格付	要注意先	11.4%	45.0%	196.3%	3	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	128.1%	115,779	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.9%	108,029	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	242.9%	6,971	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	625.4%	736	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

平成29年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	62.5%	3,098,188	112,591
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,375,187	63,919
中位格付	正常先	1.2%	42.6%	84.1%	1,449,855	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,419,373	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.1%	35.1%	103,500	48,525
上位格付	正常先	0.0%	47.4%	33.9%	100,515	48,225
中位格付	正常先	0.9%	32.7%	88.8%	2,984	299
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	125.3%	106,970	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.4%	100,006	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	232.8%	6,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	36.3%	—	29.6%	1,443,492	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	28.9%	1,432,055	—	—	—
延滞	48.0%	36.2%	—	194.6%	1,293	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.6%	30.1%	99.7%	10,142	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	95.4%	—	42.5%	49,098	60,867	336,884	18.1%
非延滞	1.5%	95.4%	—	41.9%	48,477	60,828	336,636	18.1%
延滞	16.2%	92.4%	—	129.1%	206	14	54	26.2%
デフォルト	100.0%	92.1%	72.5%	149.4%	413	24	193	12.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	35.9%	—	32.7%	446,626	11,262	21,979	48.4%
事業性	1.1%	32.8%	—	27.5%	369,634	10,988	20,992	49.5%
非事業性	0.8%	58.1%	—	55.2%	52,209	223	927	24.1%
延滞	43.9%	33.6%	—	71.3%	854	1	3	35.7%
デフォルト	100.0%	36.4%	20.2%	65.5%	23,928	48	55	39.5%

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

平成29年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.4%	—	29.2%	1,517,504	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.1%	31.6%	100.4%	9,675	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	96.0%	—	43.5%	52,741	60,487	341,078	17.7%
非延滞	1.5%	96.0%	—	42.9%	52,147	60,453	340,847	17.7%
延滞	15.9%	94.4%	—	130.3%	197	14	56	26.0%
デフォルト	100.0%	93.3%	73.7%	160.1%	396	18	173	10.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.7%	37.0%	—	32.9%	463,636	10,073	21,070	44.6%
事業性	0.9%	33.6%	—	27.6%	383,791	9,830	20,166	45.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.7%	39.0%	—	82.6%	231	0	0	208.6%
デフォルト	100.0%	37.4%	21.3%	67.8%	21,910	33	12	26.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成28年度中間期	(b) 平成29年度中間期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	40,293	36,452	△3,840
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,509	4,583	74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	696	683	△12
その他リテール向けエクスポージャー	6,958	6,408	△549
合 計	52,456	48,127	△4,328

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

損失額の実績値全体は、取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権額の減少などの要因によって減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,852	36,452
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	36	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,851	4,583
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	683
その他リテール向けエクスポージャー	6,634	6,408
合 計	66,214	48,127

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成28年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成29年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成28年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,023	411,191	668,559
事業法人向けエクスポージャー	8,078	411,191	187,959
ソブリン向けエクスポージャー	44	—	390,900
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	5,408
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	20,163
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,943
合 計	9,023	411,191	668,559

(単位：百万円)

平成29年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合 計	10,326	420,709	630,332

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの合計額	15,733	6,138
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
外国為替関連取引及び金関連取引	20,422	13,191
金利関連取引	4,546	3,160
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	24,968	16,351
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	82,097	—	94,218	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	21,794	—	29,469	—
その他	—	—	—	—
合計	103,891	—	123,687	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表計上額	378,596	433,029
上場株式等エクスポージャー	375,412	429,930
上記以外	3,183	3,098
時価	378,596	433,029
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,912	6,896
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	114,204	160,570
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	229,406	202,188
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	115,779	106,970
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	113,627	95,217
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
ルックスルー方式	94,913	162,212
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	775	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	95,688	162,212

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	27,411	32,476
円貨	17,364	13,830
外貨	10,046	18,646
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、368,576百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月末	平成29年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	331	2,794
内部格付手法の適用除外資産	331	2,794
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	342,338	350,137
事業法人等向けエクスポージャー	215,234	221,915
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	80,754	81,369
特定貸付債権	3,820	5,015
中堅中小企業向け	124,553	128,717
ソブリン向け	3,818	4,099
金融機関等向け	2,287	2,712
リテール向けエクスポージャー	60,087	61,540
居住用不動産向け	39,309	40,437
適格リボルビング型リテール向け	3,707	3,802
その他リテール向け	17,069	17,300
株式等	41,582	35,598
PD/LGD方式	12,640	11,350
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	28,941	24,248
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	11,015	17,057
証券化	625	740
購入債権	1,029	822
その他資産等	5,323	5,132
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	3,148	2,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,350	3,324
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,214	1,985
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△1,273	△906
CVAリスク相当額 (C)	983	828
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	9	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	343,663	353,769
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	14,946	14,807
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	358,609	368,576
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	146,713	153,335

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	4,144	—	—	—	4,144	—
内部格付手法適用分	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554
合計	9,066,833	5,955,379	1,898,159	24,955	1,188,339	127,554

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	34,936	—	—	—	34,936	—
内部格付手法適用分	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096
合計	9,429,732	6,088,321	1,944,870	16,349	1,380,191	115,096

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,674,944	5,925,163	1,635,138	15,130	1,099,512	127,554
国外	387,744	30,215	263,020	9,825	84,682	—
合計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,972,946	6,037,140	1,659,641	13,596	1,262,566	115,096
国外	421,849	51,180	285,228	2,752	82,688	—
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	867,048	749,549	48,410	2,314	66,773	29,836
農業・林業	16,732	16,365	360	6	0	556
漁業	3,542	3,541	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,378	10,179	2,844	—	2,354	—
建設業	169,635	161,003	5,239	99	3,292	12,025
電気・ガス・熱供給・水道業	75,782	73,279	1,160	64	1,278	1
情報通信業	46,088	38,962	6,399	7	718	1,312
運輸業・郵便業	179,331	149,246	22,824	143	7,116	3,113
卸売業・小売業	596,677	570,421	9,566	3,823	12,865	32,647
金融業・保険業	1,239,084	246,989	115,263	16,850	859,981	299
不動産業・物品賃貸業	1,347,715	1,146,164	182,148	294	19,109	15,524
その他サービス業	396,831	375,548	17,178	1,180	2,923	21,187
国・地方公共団体等	2,300,266	813,273	1,486,761	163	67	—
その他	1,808,573	1,600,853	—	7	207,712	11,048
合計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	819,415	706,443	47,971	1,205	63,794	25,907
農業・林業	18,166	17,762	390	13	0	452
漁業	5,477	5,476	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,892	12,453	3,084	—	2,354	—
建設業	177,170	162,045	11,699	133	3,292	8,306
電気・ガス・熱供給・水道業	102,133	96,684	3,593	577	1,278	1
情報通信業	48,297	37,120	10,452	5	718	1,982
運輸業・郵便業	187,333	152,595	27,833	161	6,743	2,947
卸売業・小売業	633,765	602,468	15,667	3,444	12,185	32,231
金融業・保険業	1,466,334	271,734	147,641	8,734	1,038,223	252
不動産業・物品賃貸業	1,414,278	1,214,953	181,140	225	17,960	14,647
その他サービス業	419,967	380,416	35,734	941	2,874	18,017
国・地方公共団体等	2,199,259	738,621	1,459,662	866	108	—
その他	1,885,302	1,689,544	—	39	195,718	10,348
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成28年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,485,337	1,173,393	110,429	14,108	187,407	75,022
1年超3年以下	1,281,413	635,938	636,684	4,652	4,138	12,236
3年超5年以下	1,365,668	705,618	654,444	3,488	2,117	9,755
5年超7年以下	665,618	423,448	241,657	511	—	7,565
7年超10年以下	603,173	440,531	162,151	490	—	5,338
10年超	2,653,755	2,559,259	92,792	1,703	—	17,277
期間の定めなし	1,007,722	17,190	—	—	990,532	358
合計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,472,308	1,125,566	184,441	5,586	156,714	66,922
1年超3年以下	1,427,566	642,745	777,370	5,374	2,075	9,055
3年超5年以下	1,140,509	720,869	416,898	2,740	—	8,813
5年超7年以下	545,643	402,659	142,263	720	—	4,742
7年超10年以下	764,749	419,722	344,354	672	—	7,281
10年超	2,841,187	2,760,392	79,540	1,254	—	17,489
期間の定めなし	1,202,831	16,366	—	—	1,186,464	791
合計	9,394,796	6,088,321	1,944,870	16,349	1,345,254	115,096

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,950	△990	12,960	13,285	△342	12,943
個別貸倒引当金	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,715	△1,641	34,074	34,416	△774	33,641

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697
製造業	6,242	△799	5,442	5,566	△790	4,775
農業・林業	156	△5	151	28	7	35
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,120	15	1,135	1,010	70	1,080
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	—	—	—
情報通信業	36	△1	34	99	△6	93
運輸業・郵便業	520	△81	439	500	198	698
卸売業・小売業	4,392	528	4,921	5,077	451	5,529
金融業・保険業	331	△42	289	277	△193	83
不動産業・物品賃貸業	3,387	△156	3,231	3,281	142	3,424
その他サービス業	5,131	△88	5,043	4,865	△230	4,635
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	442	△19	423	423	△81	341
その他	0	0	0	0	△0	0
業種別計	21,765	△651	21,114	21,130	△432	20,697

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	3,296	3,431
農業・林業	80	192
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	3,226	744
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	281	963
運輸業・郵便業	706	486
卸売業・小売業	2,259	2,618
金融業・保険業	3	—
不動産業・物品賃貸業	1,472	1,187
その他サービス業	3,223	2,124
国・地方公共団体等	—	—
個人	438	490
その他	—	—
合計	14,990	12,239

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末 エクスポージャーの額		平成29年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	4,144	—	34,936
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	4,144	—	34,936

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,084	191
	2年半以上	5%	70%	15,792	16,019
良	2年半未満	5%	70%	—	800
	2年半以上	10%	90%	4,881	1,777
可	期間の別なし	35%	115%	18,816	22,130
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,473
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				40,575	44,392

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年9月末	平成29年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末	平成29年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	113,142	94,730
400% (上記以外)	467	439
合計	113,609	95,169

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加 重 平 均 値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.9%	43.6%	62.4%	2,956,596	104,662
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.9%	1,304,750	57,979
中位格付	正常先	1.2%	42.5%	83.5%	1,378,242	42,858
下位格付	要注意先	12.7%	43.0%	183.9%	197,886	3,030
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	75,716	794
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,299,340	208
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,299,265	208
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	52.2%	75	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.3%	30.3%	129,072	23,400
上位格付	正常先	0.0%	47.6%	29.3%	125,140	23,399
中位格付	正常先	0.7%	34.7%	70.0%	3,928	0
下位格付	要注意先	11.4%	45.0%	196.3%	3	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	129.0%	122,501	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.6%	113,571	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	252.0%	8,151	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	625.4%	736	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

平成29年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加 重 平 均 値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	43.7%	62.5%	3,102,452	112,592
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,379,451	63,919
中位格付	正常先	1.2%	42.6%	84.1%	1,449,855	47,157
下位格付	要注意先	12.3%	42.9%	181.6%	204,905	1,263
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	68,239	251
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,416,972	1,410
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,416,972	1,410
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.1%	35.1%	103,500	48,526
上位格付	正常先	0.0%	47.4%	33.9%	100,515	48,225
中位格付	正常先	0.9%	32.7%	88.7%	2,984	300
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	126.0%	112,562	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	114.2%	102,598	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	211.7%	9,130	—
下位格付	要注意先	10.9%	90.0%	614.3%	792	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	36.2%	—	29.6%	1,442,547	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	28.9%	1,432,055	—	—	—
延滞	48.0%	36.2%	—	194.6%	1,293	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.2%	26.9%	109.9%	9,198	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	91.6%	—	46.6%	46,819	46,993	265,231	17.7%
非延滞	1.6%	91.6%	—	46.3%	46,498	46,963	265,113	17.7%
延滞	11.8%	91.6%	—	100.2%	185	4	12	38.7%
デフォルト	100.0%	91.6%	59.3%	130.6%	135	24	105	23.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	35.6%	—	32.7%	445,612	10,567	17,411	57.1%
事業性	1.1%	32.6%	—	27.4%	369,431	10,293	16,432	59.0%
非事業性	0.8%	58.1%	—	55.2%	52,209	223	927	24.1%
延滞	43.9%	33.5%	—	71.1%	853	1	3	39.7%
デフォルト	100.0%	34.4%	17.6%	67.8%	23,118	48	47	45.4%

(単位：百万円)

平成29年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.3%	—	29.2%	1,516,447	—	—	—
非延滞	0.5%	36.3%	—	28.6%	1,506,671	—	—	—
延滞	45.7%	36.3%	—	188.9%	1,156	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.3%	26.7%	112.7%	8,618	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	92.6%	—	47.1%	50,567	47,703	273,974	17.4%
非延滞	1.6%	92.6%	—	46.9%	50,267	47,680	273,882	17.4%
延滞	12.4%	92.6%	—	101.1%	182	3	10	37.5%
デフォルト	100.0%	92.6%	59.0%	138.1%	117	18	81	23.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.5%	36.7%	—	32.9%	462,570	9,379	16,464	52.9%
事業性	0.9%	33.5%	—	27.5%	383,568	9,136	15,566	54.6%
非事業性	0.8%	59.3%	—	55.7%	57,702	209	891	23.6%
延滞	38.4%	38.7%	—	81.9%	230	0	0	8.8%
デフォルト	100.0%	35.2%	18.4%	70.5%	21,069	32	6	46.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成28年度中間期	(b) 平成29年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	40,293	36,452	△ 3,840
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,509	4,583	74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	589	590	0
その他リテール向けエクスポージャー	6,958	6,408	△549
合 計	52,350	48,034	△4,315

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

損失額の実績値全体は、取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権額の減少などの要因によって減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	52,307	36,452
ソブリン向けエクスポージャー	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	36	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,851	4,583
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,655	590
その他リテール向けエクスポージャー	6,621	6,408
合 計	66,488	48,034

(注) 1. 損失額の推計値は、平成28年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成29年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成28年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,023	411,191	668,559
事業法人向けエクスポージャー	8,078	411,191	187,959
ソブリン向けエクスポージャー	44	—	390,900
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	5,408
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	20,163
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,943
合 計	9,023	411,191	668,559

(単位：百万円)

平成29年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,326	420,709	630,332
事業法人向けエクスポージャー	9,381	420,709	168,450
ソブリン向けエクスポージャー	36	—	381,590
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	886
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	22,080
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	53,225
合 計	10,326	420,709	630,332

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの合計額	15,733	6,138
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
外国為替関連取引及び金関連取引	20,422	13,191
金利関連取引	4,546	3,160
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	24,968	16,351
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	24,968	16,351
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	82,097	—	94,218	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	21,794	—	29,469	—
その他	—	—	—	—
合計	103,891	—	123,687	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,891	625	—	—	123,687	740	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表計上額	385,116	438,600
上場株式等エクスポージャー	375,347	429,930
上記以外	9,769	8,669
時価	385,116	438,600
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,834	6,894
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	114,150	160,559
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	236,120	207,772
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	122,501	112,562
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	113,619	95,210
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
ルックスルー方式	95,502	163,569
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	775	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	96,277	163,569

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	27,411	32,476
円貨	17,364	13,830
外貨	10,046	18,646
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	